

## 2021年スコットランド議会選挙

小 原 隆 治

### 1. 2021年選挙の争点と結果

2021年5月6日の木曜日に、英国ではスコットランド議会Scottish Parliamentのほか、ウェールズ議会Welsh Parliament、ロンドン市Greater London Authority/GLAの市長・市議会、イングランドの自治体議会local councilsなどの選挙の投票がいつせいに行われた<sup>(1)</sup>。

スコットランド議会選挙でおもな争点となったのは、スコットランドの英国からの独立を問う2回目の住民投票indyref2を実施するかどうか<sup>(2)</sup>、コロナ対策や気候変動対策をどうするかなどであった<sup>(3)</sup>。なかでも英国のEUからの離脱いわゆるブレクシットBrexitが実現した場合<sup>(4)</sup>、そのあとにスコットランドがEUに再加盟する構想としばしば組み合わせるかたちで論じられてきたindyref2が最大の争点になったといっている。

結果は、スコットランド国民党Scottish National Party/ SNP党首であり、スコットランド政府首相first ministerでもあるN. スタージョンがBBCで語った言葉を借りれば、SNPが「破格で歴史的な成果」“an extraordinary and historic achievement”をおさめて完勝し

---

(1) 英国では国会下院総選挙をはじめとして、投票日を木曜日とすることが長らく慣例になっている。総選挙に関連してだが、なぜ木曜日なのかについて、①かつて賃金週払い制時代に、給料日の金曜日には社交活動をしたりバブに寄るために出かけてしまうので、前日の木曜日がよいとされた、②木曜日は昔から市の立つ日market dayなので、町なかに出かける途中で投票所にちょっと立ち寄るのに好適とされたなどといった諸説が語られている。つぎのウェブサイトを参照した。<https://www.bbc.co.uk/programmes/articles/MbPJpDzQ9rSh7xbpmFQ0LQ/why-do-we-always-vote-in-general-elections-on-a-thursday>、<https://inews.co.uk/news/general-elections-why-thursday-always-voting-tradition-356999>。

(2) indyref2はa second referendum on Scottish independenceの略語として頻繁に用いられる。1回目の独立を問う住民投票は2014年9月18日（木）に実施され、賛成票44.7%に対して反対票55.3%で後者が多数を占めた。

(3) <https://www.bbc.com/news/uk-scotland-scotland-politics-56510773>を参照されたい。

(4) 実際、英国は2020年1月末をもってEUを離脱した。

た<sup>(5)</sup>。しかし、S N Pが第2党の保守党Conservativeや第3党の労働党Labourと比べ、得票率で2倍前後を得て大きく引き離しているにも関わらず、獲得した議席は全129議席のうち過半数に1つ足りない64議席なので、圧勝とまではいえない。

その状況をラフイメージで理解するために、2021年10月31日に執行された日本の総選挙での自民党の実績と比較してみる。自民党の得票率は小選挙区48.1%、比例代表34.7%、総計41.4%で、獲得議席率は55.7%に及んでいる<sup>(6)</sup>。それに対してS N Pの得票率は小選挙区47.7%、地域比例代表40.3%、総計44.0%で、獲得議席率は49.6%に留まっている(Sturge2021: 4, 21)。

S N Pがこのように勝ち切れない最大の要因は、小選挙区制First-Past-the-Post/ FPTPと比例代表制Proportional Representation/ PRを独特に組み合わせたアディショナルメンバーシステムAdditional Member System/ AMSというスコットランド議会選挙で用いられている選挙制度にある。

【表1】スコットランドにおける各種選挙の実施年

スコットランド議会	1999	2003	2007	2011	2016 <sup>②</sup>	2021 <sup>③</sup>	2026 <sup>④</sup>
自治体議会	1999	2003	2007	2012 <sup>①</sup>	2017 <sup>①</sup>	2022 <sup>③</sup>	2027 <sup>④</sup>
英国会下院	2001	2005	2010	2015 <sup>②</sup>	2017	2019	

注(1) EU議会選挙と、スコットランド独立や英国のEU離脱等を問う国民/住民投票は表から除いている。

(2) 2007年までスコットランド議会と自治体議会の選挙は同日選で行われていたが、①スコットランド自治体選挙法Scottish Local Government(Elections) Act 2009により、両者を切り離すために自治体議会の選挙年を繰り延べる措置を取った。つぎに②議会任期固定法Fixed-term Parliaments Act 2011により、英国会下院の選挙年を原則として2015年にすると同時に、スコットランド議会の選挙年が本来なら2015年であるところを2016年として同日選を避けることとした。さらに③スコットランド選挙期日法Scottish Elections(Dates) Act 2016により、スコットランド議会の選挙年を2021年、自治体議会の選挙年を2022年とした。その後④スコットランド選挙改革法Scottish Elections(Reform) Act 2020により、スコットランド議会と自治体議会の選挙は5年毎に行われることを本則として定めるにいたった。なお、①、③、④はスコットランド議会制定法である。

(3) 英国会下院のつぎの選挙は、議会任期固定法の本則どおりであれば2024年に行われるはずだが、2017年や2019年がそうであったように任期満了以前に解散総選挙になる可能性もある。

(5) <https://www.facebook.com/BBCPolitics/videos/469855014268459/>による。

(6) 総務省自治行政局選挙部調べによる。

以下では、スコットランド議会の選挙のしくみや動向に主眼を置きつつ、それを英国会下院やスコットランドに存する自治体議会の選挙のしくみや動向と関連させながら論じていくことにする。そこであらかじめ、表1にスコットランド議会、自治体議会、英国会下院の選挙実施年一覧を掲げておく。

## 2. スコットランド議会選挙のこれまで

### (1) AMSという選挙制度

AMSはスコットランドへの分権改革当時、国政で政権党にあった労働党と、第3党Liberal Democratsリブデムとの妥協の産物として導入されたものといわれている。すなわち、労働党としては、保守党やとくにスコットランドではSNPとの対抗関係上、リブデムとの協力関係を築いておきたい。また、スコットランド議会選挙をFPTPの制度一本にすればやがてSNPの1党単独支配につながることも危惧される。その一方、リブデムとしては、これまでFPTPによって勢力拡張を阻まれてきたので、選挙制度にPRの要素を盛り込むことが長年の悲願である。かくして1999年のスコットランド議会設置にあたり、両党のこうした思惑が交錯した結果、FPTPの土台のうえにPRの要素を採り入れたAMSの選挙制度を国法により導入することになった。こういう説明である(Pilkington2002: 102、McAngus2016: 30-31)。

付け加えると、同じ分権改革の流れのなかで、1998年に設置された北アイルランド議会Northern Ireland Assemblyでは単記移譲式投票制度Single Transferable Vote/ STV、1999年に設置されたウェールズ議会then Welsh Assemblyではスコットランド議会とまったく同じAMSの選挙制度が採用されている。

では、スコットランド議会選挙で導入されたAMSとは具体的にどのようなしくみか。それを以下、順に説明する。

議会の総議席数は129である。それを小選挙区ごとに1議席を選出する73の小選挙区議席constituency seatsと、地域ブロックごとに政党が得た票に応じて議席を決める56の地域比例代表議席regional seatsに大別する。地域ブロックは8つに分かれ、それぞれから7議席ずつを選出する。地域ブロックと小選挙区の区域上の関係は、8つの小選挙区を含む地域ブロックが1つ、9つの小選挙区を含む地域ブロックが5つ、10の小選挙区を含む地域ブロックが2つで、おおむね1つの地域ブロックに9つ程度の

小選挙区が含まれていると理解していい。

これら小選挙区議席と地域比例代表議席のうち、まず前者の小選挙区議席を確定し、その結果をもとにして後者の地域比例代表議席を追加的に確定する。アディショナルメンバーシステムという言葉はそうした議席の決め方に由来している。

### 【式1】地域比例代表議席確定のための基礎数計算式

$$R_n : \frac{V}{1+CS+RS}$$

- 注(1)  $R_n$ は第n回の計算。  
 (2)  $V$ は当該政党が当該地域ブロックで得た得票数。  
 (3)  $CS$ は当該政党が当該地域ブロックに含まれる小選挙区で得た議席数。0から最大10までになる。  
 (4)  $RS$ は当該政党が当該地域ブロックで得た地域比例代表議席数。どの政党も $R_1$ での0から始まる。

小選挙区議席の確定のしかたに難しいところはなにもない。独特なのは地域比例代表議席の確定のしかたである。それを公式のかたちで表すと**式1**のとおりである。

通常のPRドント方式だと、第1回目の計算 $R_1$ で $V$ を1で除するところから始まる。このAMSでも、当該地域ブロックで $CS$ =小選挙区議席を1つも得られなかった政党は $V$ を1で除するところから始まる。しかし、小選挙区で圧勝し、最大で10の $CS$ を得た政党は $V$ を11で除するところから始まる。そして得られた商の大きい順に $RS$ =地域比例代表議席が割り振られ、今度は $RS$ が $V$ を除する数に付け加わる(小原2003: 81-84、Pilkington2002: 188-189、McAngus2016: 25-26)。

つまりAMSでは、政党が小選挙区議席を争う選挙で健闘すればするほど、地域比例代表議席を争う選挙で苦戦し、得票率ほど議席を獲得できず、PRのしくみを通じながら相当の死票が出る結果を生む。その一方、小選挙区議席を争う選挙で苦戦し、そこで死票が多く出た政党であっても、地域比例代表議席を争う選挙で大きく挽回することが可能である。AMSとはそういうしくみである。

ちなみに日本でも1990年代前半の政治改革=選挙制度改革論議のなかで、いわゆる民間政治臨調によってAMSの導入が提唱されたことが一度ある(政治改革推進協議

会1993: 2-4)。

## (2) スコットランド議会選挙の動向

1999年に最初のスコットランド議会選挙を行って以来の党派別獲得議席の動向を示すと、表2、図1のとおりである。図1に端的にあきらかなとおり、労働党とSNPがこの20年余りで攻守ところを完全に入れ替え、2007年選挙を境に労働党の下降線とSNPの上昇線がX字上にきれいに交錯するかたちになっている。

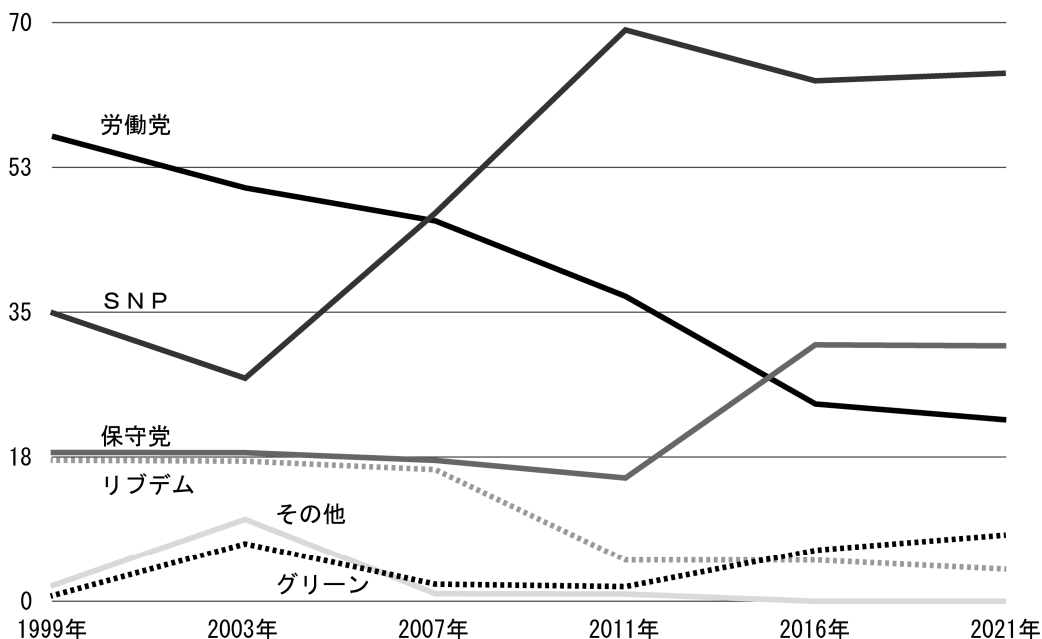
【表2】スコットランド議会選挙での党派別獲得議席

	1999年	2003年	2007年	2011年	2016年	2021年
保守党	18(18)	18(15)	17(13)	15(12)	31(24)	31(26)
労働党	56(3)	50(4)	46(9)	37(22)	24(21)	22(20)
リブデム	17(5)	17(4)	16(5)	5(3)	5(1)	4(0)
S N P	35(28)	27(18)	47(26)	69(16)	63(4)	64(2)
グリーン	1(1)	7(7)	2(2)	2(2)	6(6)	8(8)
その他	2(1)	10(8)	1(1)	1(1)	0	0
総議席数	129(56)	129(56)	129(56)	129(56)	129(56)	129(56)

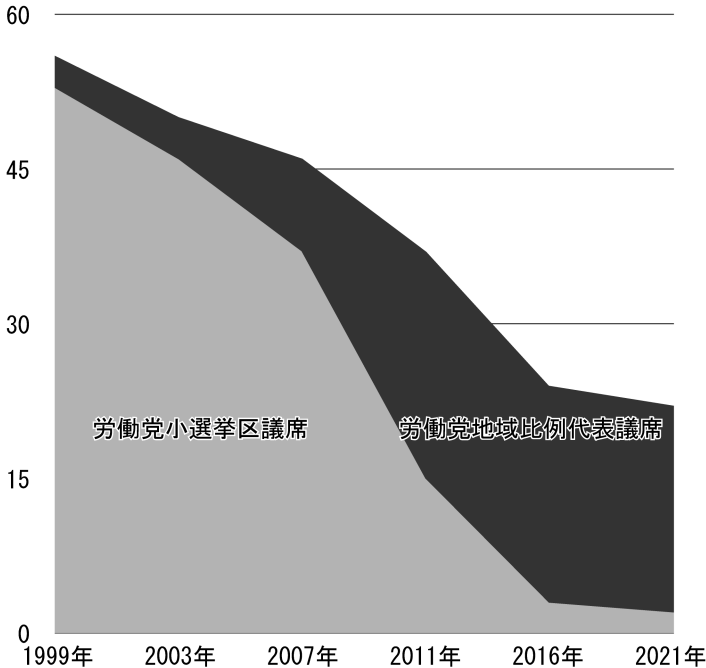
出所：McAngus(2016)、Sturge(2021)をもとに小原作成。以下、図3まで同じ。

注(1) カッコ内の内数は地域比例代表議席。

【図1】スコットランド議会選挙での党派別獲得議席



【図2】スコットランド議会選挙での労働党獲得議席の内訳

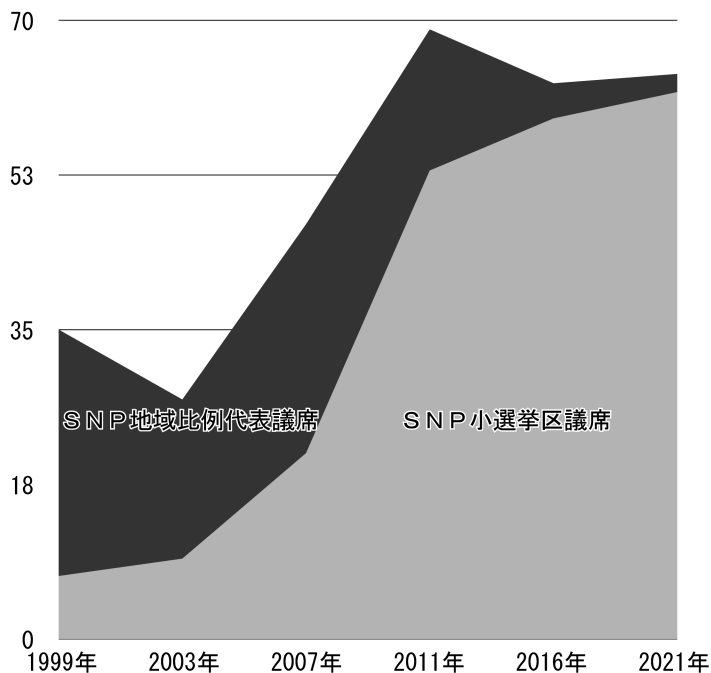


その様子を小選挙区議席と地域比例代表議席の内訳別に観察してみる。図2に見られるとおり、労働党は2007～2011年あたりにかけて小選挙区議席を急減させ、それ以後、地域比例代表議席頼みでスコットランド議会第2党、さらに第3党の地位を確保している。それに対して図3に見られるとおり、SNPは当初の地域比例代表議席頼みを徐々に脱し、とくに2007～2011年あたりにかけて小選挙区議席を急増させている。別の言い方をすると、小選挙区議席を争う選挙であまりに強くなったために地域比例代表議席を獲得するチャンスが大幅に縮減している。

これを2021年選挙について見ると、地域比例代表議席を争う選挙でのSNPの得票率は40.3%で、保守党の23.5%、労働党の17.9%と比べて2倍前後に達しているものの、それによって得られたのは2議席にとどまり、保守党の26議席、労働党の20議席と比べて大きく水を開けられている(Sturge2021: 4, 21)。こうした結果をもたらすAMSのしくみが、SNPがスコットランド議会選挙で勝ち切れない要因になっている。

ここで比較参照のために、スコットランドにおける英国会下院総選挙での党派別獲得議席の動向を見てみる。表3からわかるとおり、スコットランド議会選挙に数年遅れてだが、国政選挙でも労働党の下降線とSNPの上昇線がX字上に交錯する相似形

【図3】スコットランド議会選挙でのSNP獲得議席の内訳



が現れている。しかも国政選挙はFPTP一本の選挙制度であるために、下降線と上昇線の傾きが急で劇的である。かつて国政選挙でスコットランドは労働党の金城湯池といわれていたが、いまではSNPの金城湯池になっているといっている。

2つの選挙でのSNPの動向を重ね合わせてなにが観察できるかである。SNPはまずスコットランド議会選挙の地域比例代表議席を争う選挙で勢力拡張と地歩獲得を果たし、やがて小選挙区議席を争う選挙で急伸した。それが今度は国政選挙での劇的な議席躍進に結びつき、さらにその躍進がスコットランド議会選挙での成果に影響を

【表3】スコットランドにおける英国会下院総選挙での党派別獲得議席

	2001年	2005年	2010年	2015年	2017年	2019年
保守党	1	1	1	1	13	6
労働党	56	41	41	1	7	1
リブデム	10	11	11	1	4	4
SNP	5	6	6	56	35	48
選挙区数	72	59	59	59	59	59

出所：McAngus(2016)、Uberoi et al.(2020)をもとに小原作成。小原(2020)も参照のこと。

注(1) 2005年の総選挙で選挙区数=議席数が72から59に減じられた。

及ぼしている。しかし、スコットランド議会選挙では小選挙区議席を争う選挙であまりに強くなったために、地域比例代表議席を争う選挙で苦戦を強いられ、国政ほどには圧勝できない。こうした状況になっているのだらうと推測できる。

### 3. 自治体議会選挙のこれまで

#### (1) STVという選挙制度

スコットランドの地方自治制度は1層制で、議会中心制council systemの基礎自治体だけが存在している。ここでその自治体議会の選挙のしくみや動向も取り上げて考察を加えたい。

スコットランド自治体議会の選挙制度は、2003年実施の選挙まではFPTP一本によっていた。それが2004年にスコットランド議会の立法によりPRの一種と叫び、単記移譲式投票制度Single Transferable Vote/STV一本に切り換えられ、2007年実施の選挙以降はSTV方式によっている。STV導入の経過については、2003年実施のスコットランド議会選挙後、労働党主導連立政権のパートナーとなったリブデムが、連立を組む代償として自治体議会選挙へのSTV導入を強く主張したためとされている(山崎2011: 126-127、Denver and Bochel2007: 2)<sup>(7)</sup>。

では、自治体議会選挙に導入されたSTVとは具体的にどのようなしくみか。それを以下、順に説明する。

各自治体の区域内にごく一部の例外を除いて定数3～4議席の選挙区ward、日本の用語法にならえば中選挙区が設けられる。各選挙区では当該選挙区のすべての候補者氏名をアルファベット順に縦に並べ、氏名の横には空欄を設けた投票用紙が用意される。有権者はその空欄に1から最大で全候補者数と同じ数までの選好順位を数字で記入して投票する。

開票後、まず候補者の当落を決める基準線となる基数を算出する。その算出方法を

---

(7) ちなみにリブデムは2010年の英国国会下院総選挙後、D. キャメロン首相率いる保守党主導連立政権のパートナーとなった際には、国政選挙へのPR導入を主張した。その結果、FPTPにPRの要素を一部採り入れたオルタナティブボートAlternative Vote導入の可否をめぐって、2011年5月5日(木)に国民投票を実施する運びとなったが、反対票が7割近くに及び、大差で否決された(近藤2017: 204-208)。



## 【式2】自治体議会議席確定のための基数計算式

$$Q = \frac{V}{M+1} + 1$$

- 注(1) Qは当該選挙区での当選ラインを示す基数。一般にドループ基数the Droop quotaといわれる。  
(2) Vは当該選挙区での有効投票総数。  
(3) Mは当該選挙区での議席定数。大多数の選挙区では3か4である。

公式のかたちで表すと**式2**のとおりである。この基数＝ドループ基数は定数 magnitudeの多寡に関わらず、当落を決める基準線として用いることができるので、式2には汎用性がある。たとえば有効投票総数が12,000票だとして、定数1議席のF P T Pである場合、基数は6,001票になる。これについて説明は無用だろう。定数3議席の中選挙区制である場合、基数は3,001票になる。そこに達した候補者が1人いたとすると、他の候補者でそれに並ぶか上回ることは最大で2人までなので、基数に達した候補者の当選が確定する（リード2000: 19、Reed1990: 339）。

この考え方をもとにして、投票用紙に第1順位first preferenceを付された候補者の票を集計し、それが基数に達すると、当該候補者の当選がまず確定する。

つぎにこうして当選した者の基数を越えた分の票＝余剰票の移譲surplus transfersを行う。余剰票の移譲というのは、当選者が得た票で第2順位second preferenceを付された候補者に対し、余剰票の重みに応じて票を配分することを指す。具体的には第2順位を付された票を候補者ごとに集計し、それに当選者の余剰票÷当選者の全得票で算出した係数を乗じて当該候補者に配分する。

これによって基数に達する当選者が出ない場合、今度は除外票の移譲elimination transfersを行う。除外票の移譲というのは、この時点で最低得票の候補者を選考から除外し、除外者が得た票で第2順位を付された候補者に対して票を配分することを指す。具体的には第2順位を付された票を候補者ごとに集計し、それを係数1つまりそのままのかたちで当該候補者に配分する。

これによってもなお基数に達する当選者が出ない場合、当選者が出るまで除外票の移譲を続け、当選者が出たら余剰票の移譲を行う。

なお、すでに当選した者や除外した者に余剰票や除外票を移譲することはできない。

したがって、ここまでの説明で「第2順位」としているのは、2位以下の順位が付されたもののなかで当選者や除外者を除いたうえでの最高順位の意だと理解されたい。

以上の過程を続行し、当選者と残る候補者の数の合計が当該選挙区の定数と等しくなったとき、残る候補者の当選が決まり、全議席が確定する。ただし、票の計算は最後まで行う。計算の結果、下位当選者の得票が基数に届かない場合もありうる<sup>(8)</sup>。

## (2) 自治体議会選挙の動向

1999年を起点として32自治体議会選挙での党派別獲得議席の動向を示すと、表4、図4のとおりである。図4を見ると、2007年選挙を境に労働党の下降線とSNPの上昇線がX字上に交錯し、スコットランド議会選挙での両党の動向と相似形をなしていることがわかる。だが、スコットランド議会選挙と比べて自治体議会選挙では、両党の獲得議席の懸隔が2007年以前により大きく、以後により小さなかたちになっている。

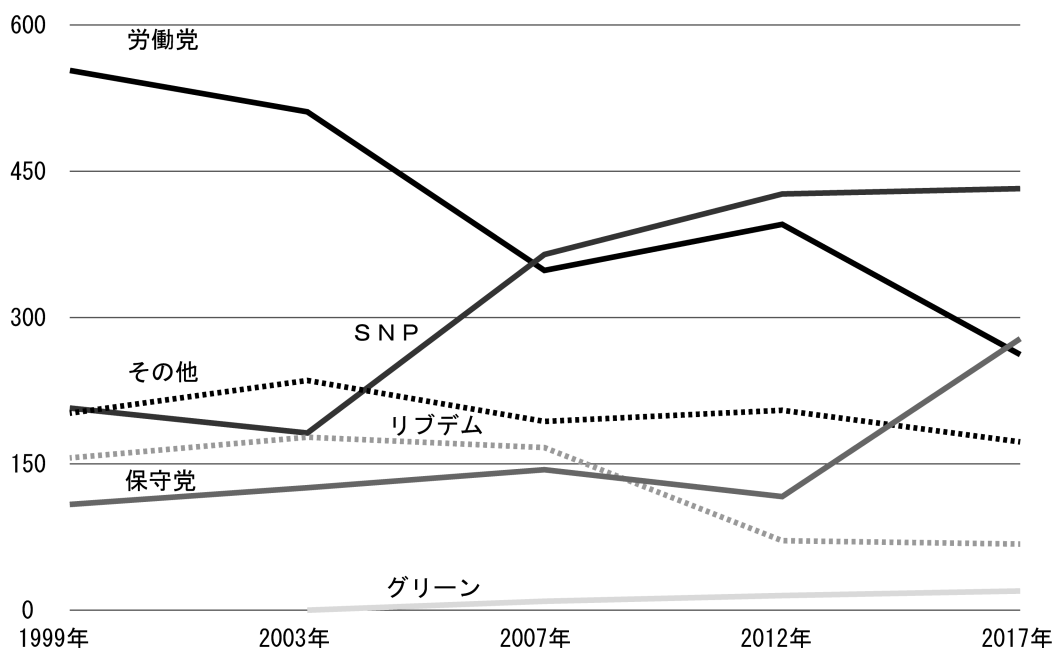
【表4】スコットランド自治体議会選挙での党派別獲得議席

	1999年	2003年	2007年	2012年	2017年
保守党	108( 8.8%)	123(10.1%)	143(11.7%)	115( 9.4%)	276(22.5%)
労働党	551(45.1%)	509(41.7%)	348(28.5%)	394(32.2%)	262(21.4%)
リブデム	156(12.8%)	175(14.3%)	166(13.6%)	71( 5.8%)	67( 5.5%)
S N P	204(16.7%)	181(14.8%)	363(29.7%)	425(34.8%)	431(35.1%)
グリーン	—	0( 0%)	8( 0.7%)	14( 1.1%)	19( 1.5%)
その他	203(16.6%)	234(19.1%)	194(15.9%)	204(16.7%)	172(14.0%)
自治体総議席数	1,222	1,222	1,222	1,223	1,227
1政党による単独過半数支配自治体(32自治体のうち)	22 労働党15、SNP1、その他6	21 労働党13、リブデム1、SNP1、その他6	5 労働党2、その他3	9 労働党4、SNP2、その他3	3 その他3

出所：Aiton and Berthier(2017)、Bochel and Denver(2017)、Denver and Bochel(2007)、Liddell et al.(2012)をもとに小原作成。以下、図7まで同じ。

(8) STVのしくみに関する以上の説明については、Aiton and Berthier(2017: 16-17)やつぎのウェブサイトを参照した。<https://ballotbox.scot/councils/stv-explained>、<https://www.bbc.co.uk/bitesize/guides/zt4hv4j/revision/2>、[https://www.southlanarkshire.gov.uk/info/200237/elections/761/previous\\_election\\_and\\_referenda\\_results/3](https://www.southlanarkshire.gov.uk/info/200237/elections/761/previous_election_and_referenda_results/3)。なかでも最初に示したBallot Box Scotlandのウェブサイトには具体例に即した詳しい解説が載り、教示を得た。

【図4】スコットランド自治体議会選挙での党派別獲得議席（実数）



そこで獲得議席だけでなく獲得票の動向にも着目し、両者を重ね合わせて考察してみる。党派別獲得票の動向は表5、図5に示したとおりである。

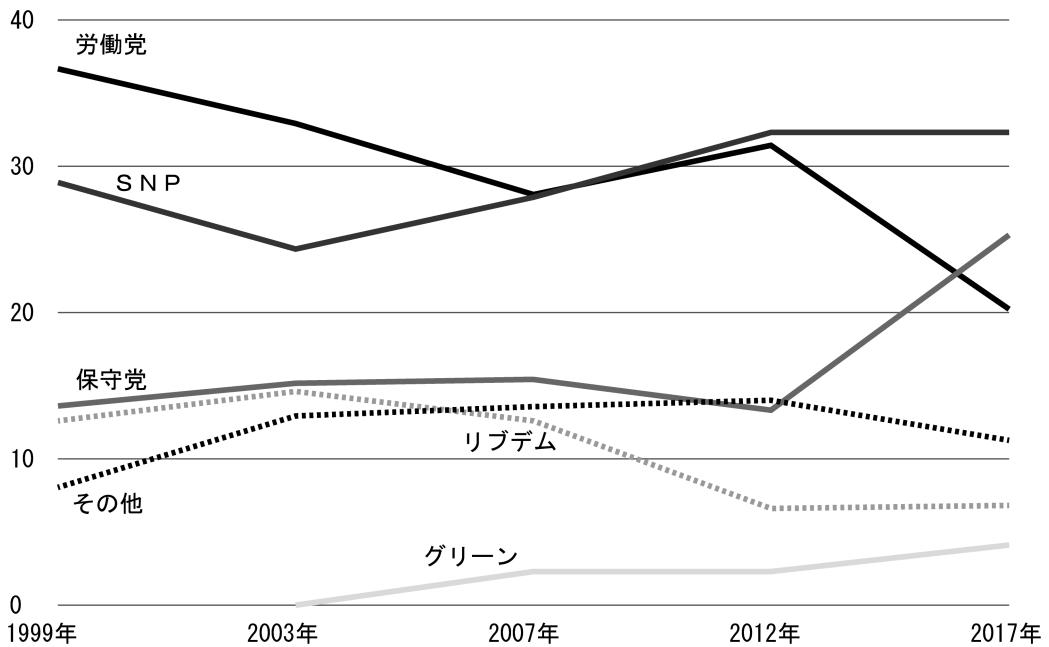
図4と図5を見比べると、2007年以後は両党の獲得議席と獲得票の動向がほぼ一致している。それは2007年選挙からPRの一種とっていいSTVのしくみを導入したためである。その一方、2007年以前は両党の獲得議席の懸隔が獲得票の懸隔よりはるかに大きい。それは2003年選挙まで自治体議会選挙も国政選挙と同じく、多くの死票

【表5】スコットランド自治体議会選挙での党派別獲得票（構成比）

	1999年	2003年	2007年	2012年	2017年
保守党	13.7%	15.2%	15.6%	13.3%	25.3%
労働党	36.6%	32.9%	28.1%	31.4%	20.2%
リブデム	12.7%	14.6%	12.7%	6.6%	6.8%
SNP	28.9%	24.3%	27.9%	32.3%	32.3%
グリーン	—	0%	2.2%	2.3%	4.1%
その他	8.1%	13.0%	13.5%	14.0%	11.3%

注(1) 2007年以降は第1順位を付された候補者の票を政党別に集計し、それを各党の獲得票として計算している。

【図5】スコットランド自治体議会選挙での党派別獲得票（構成比）

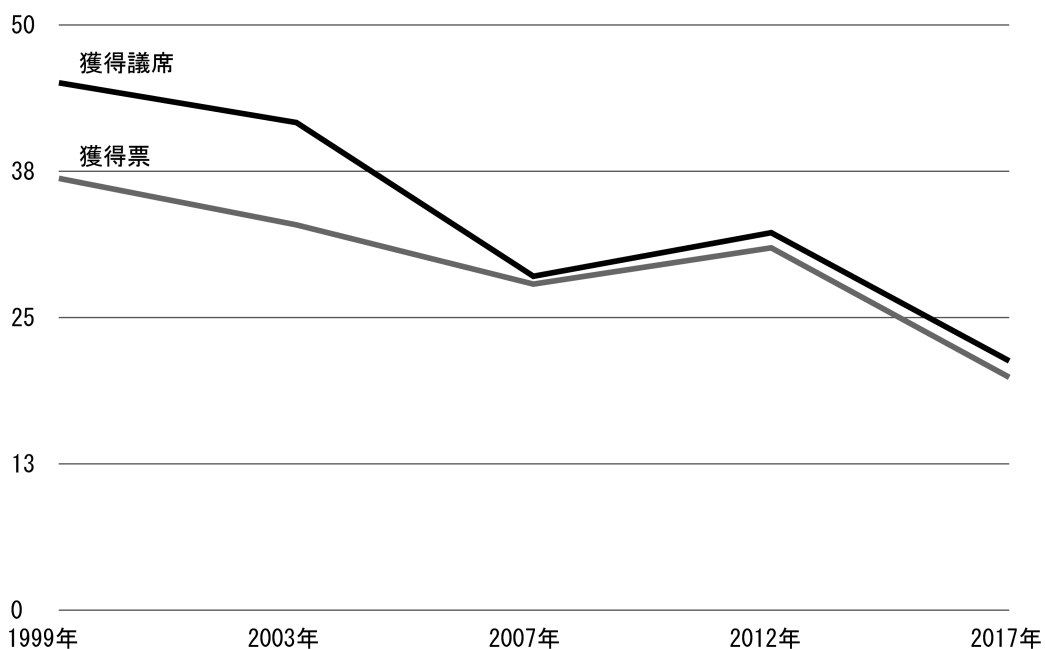


を生むFPTPのしくみによっていたからである。

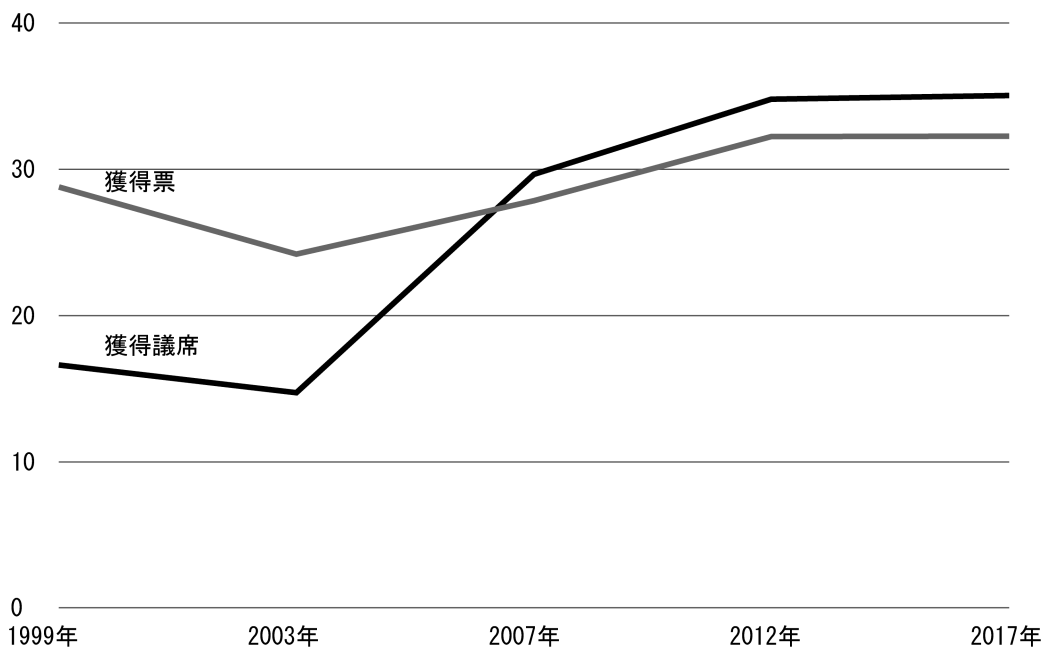
さらに両党それぞれの政党単位で、獲得議席と獲得票の動向を比較してみる。図6に見られるとおり、労働党は2007年以前に獲得議席の構成比が獲得票のそれを上回っている。つまりFPTPのしくみを通じて過剰代表の利益を手に入れている。それに対して図7に見られるとおり、SNPは2007年以前に獲得議席の構成比が獲得票のそれをかなり下回っている。つまりFPTPのしくみを通じて過少代表の不利益を被っている。両党とも2007年選挙でのSTV導入以後は、獲得議席と獲得票それぞれの構成比の間にほぼ懸隔のない推移のしかたをしている。

ここで表4にもどって、こうした変動が個別自治体議会内の政党間勢力関係にどのような影響を及ぼしたかも確認しておきたい。最下欄に示したとおり、2007年以前は7割近くの自治体で1つの政党が過半数の議席を占める状況にあり、その1つの政党というのは多くの場合、労働党であった。国政選挙ほどでないにしても、自治体議会選挙やその結果としての自治体議会内勢力関係という点で、スコットランドでは労働党の強さが際立っていた。その一方、2007年以後はそうした1党単独支配の自治体が例外的になり、労働党に代わって最大勢力となったSNP中心に連立政権が組まれる

【図6】スコットランド自治体議会選挙での労働党獲得議席と獲得票（構成比）



【図7】スコットランド自治体議会選挙でのSNP獲得議席と獲得票（構成比）



ことが常態化した。

以上述べてきたところからなにが観察できるかである。SNPにとっては、スコットランド議会選挙でのAMS導入に続いて自治体議会選挙でのSTV導入が追い風になり、着実に勢力拡張を果たしてきた。また、スコットランド議会選挙、自治体議会選挙、さらには国政選挙それぞれでの前進が互いに影響を及ぼし、選挙結果を押し上げるいわば相互ブースト効果といえるものも作用したのだろうと推測できる。

しかし、スコットランド議会選挙と同様に、または選挙制度にFPTPの要素がない分だけスコットランド議会選挙よりいっそう、SNPは自治体議会選挙で圧勝するまでにはいたらず、また、個別自治体で1党単独支配を確立することが困難な状況にある。

## 4. まとめ

### (1) まとめ

スコットランドでは現在、国政選挙、スコットランド議会選挙、自治体議会選挙という3層のマルチレベルで異なるしくみの選挙制度が用いられている。これまでの経過をたどると、1999年にいたるまでは<国政選挙FPTP+自治体議会選挙FPTP>という一貫した組み合わせであったが、1999年から<国政選挙FPTP+スコットランド議会選挙AMS+自治体議会選挙FPTP>という組み合わせになり、さらに2007年から<国政選挙FPTP+スコットランド議会選挙AMS+自治体議会選挙STV>というまったく一貫しない組み合わせになった。

ちなみに同じ英国内で現在、イングランドは<国政選挙FPTP+自治体議会選挙FPTP>（ただしGLAの存する区域を除く）、ウェールズは<国政選挙FPTP+ウェールズ議会選挙AMS+自治体議会選挙FPTP>、北アイルランドは<国政選挙FPTP+北アイルランド議会選挙STV+自治体議会選挙STV>という組み合わせである。つまり、マルチレベルの選挙制度混在度という点でいうと、スコットランドが一番その度合いが高いといっている<sup>(9)</sup>。

---

(9) なお、英国がEU加盟中はEU議会選挙が広域地域ブロック別にPRのしくみで行われているが、それについては考慮の外に置いた。

かつて政治勢力としてマイノリティだったSNPは、このように混在した選挙制度を通じて勢力を拡張し、おそらく各選挙の相互ブースト効果も手伝って、とりわけ国政選挙では圧倒的な成果を収めるまでにいたっている。

他方で、もともとSNPに勢力拡張のチャンスを与えたのは、スコットランド議会選挙のAMSや自治体議会選挙のSTVのしくみだが、その同じしくみによって現在、SNPがスコットランド議会や自治体議会で1党単独支配にいたる道がほぼ阻まれているのは皮肉な結果である。もっともAMSやSTVのしくみは、そもそも多党制による多元的な政治を実現するために導入されたものといっているので、その制度趣旨に照らせば、いまSNPが置かれている状況を皮肉な結果とは呼べない。

## (2) なぜindyref2か

最後に、2021年スコットランド議会選挙で問われたindyref2についていくらか述べておきたい。

indyref2が選挙で最大の争点になったといっても、スコットランド議会でindyref2を立法化するにあたって、法制上、英国会がそれを承認する手続きが必要になる。しかも、国政で保守党政権が続く限り国会承認はまず見込めないので、indyref2の実施は現在、ほとんどまったく展望が開けない状況にあるといっている(小原2020: 76)。それにも関わらず、SNPがindyref2の実施を主張し続け、スコットランド議会選挙でも最大の看板として掲げた理由はなんだろうか。その答えをいくつか考えてみる。

まず、わたしたちの声を聞けlet us be heardという有権者の民意に呼応し、同時にSNPにとってかねてより集票効果がある政策だからという理由である。つぎに、スコットランド独立の可否は2014年の1回目の住民投票で一度否決されているので<sup>(10)</sup>、それを覆す正統な意思決定をするためにはどうしてもindyref2の実施が必要だとする理由である。さらに、2020年1月末をもって英国がEUを離脱したかつてと異なる環境のもとで、スコットランドのEU再加盟構想と組み合わせて、indyref2によりスコットランド独立を問いかけることに新たな意義があるとする理由である。

加えて指摘したいのは、スコットランド議会政治の現状に由来する理由である。スコットランド議会では1党優位体制を打ち立て、英国会流の「決められる政治」を実現することが、選挙制度要因によってほぼ不可能になっている。そこでSNPとして

---

(10) 注(2)を参照されたい。

は、スコットランド議会の中で決められない問題を議会の外に持ち出し、二者択一の住民投票によって決めてもらうほかないと考えている面があるのではないだろうか。

もちろん、英国会の承認が得られない限り、スコットランド独立をスコットランド議会の中で決めることも、*indyref2*の立法化を経て議会の外で決めてもらうこともできない。だが、国会承認の大きなハードルを仮りに乗り越えられた場合、その先はスコットランド議会内の政党間勢力関係からして、議会の外で決めてもらう路線を進むしかない。SNPはそう診立てているのだらうと推察する<sup>(11)</sup>。

(こはら たかはる 早稲田大学政治経済学術院教授)

キーワード：スコットランド／スコットランド議会／自治体／選挙制度／SNP

#### 【参考文献】

- 小原隆治（2003）「英国の地方選挙事情」『自治総研』通巻第297号  
小原隆治（2019）「英国の国会主権」『自治総研』通巻第494号  
小原隆治（2020）「スコットランド便り③ 二〇一九年英国真冬の総選挙」『月刊 自治研』第62巻通巻725号  
小原隆治（2021）「スコットランド議会選挙」『自治総研』通巻第513号  
近藤康史（2017）『分解するイギリス——民主主義モデルの漂流』ちくま新書  
自治体国際化協会（2019）『英国の地方自治（概要版）——2019年改訂版——』自治体国際化協会  
政治改革推進協議会（民間政治臨調）（1993）「政治改革に関し第二百十六回国会において実現すべき事項に関する提言」  
長谷川貴彦（2017）『イギリス現代史』岩波新書  
山崎幹根／自治・分権ジャーナリストの会（2010）『スコットランドの挑戦と成果』イマジン出版  
山崎幹根（2011）『「領域」をめぐる分権と統合』岩波書店  
S. R. リード（2000）「中選挙区制における均衡状態」『選挙研究』15巻

(11) 本稿ではSNPの勢力拡張をほとんどもっぱら選挙制度との関連で論じ、同党の綱領路線や政策に由来する要因について基本的に言及してこなかった。だが、とりわけ労働党との対比でその要因が重要なのは疑いない。長谷川（2017）はSNPの綱領路線や政策に関し、それがヨーロッパ社会民主主義政党の流れを汲むものであって、T.ブレアの第3の道以来「中道寄りの路線を強めた労働党よりも、社会主義的な色彩を強くもっており、戦後イギリスの福祉国家の伝統をもっとも忠実に引き継いでいるともいえる」と評している（長谷川2017: 180-181）。末尾になるが、大方の賛同を得られる評価であるように思えるので紹介しておく。



- Aiton, A. and Berthier, A. (2017) *Local Government Elections 2017*, The Scottish Parliament Information Centre.
- Bochel, H. and Denver, D. (2017) *Report on Scottish Council Elections 2017*, The Electoral Commission.
- Denver, D. and Bochel, H. (2007) “A Quiet Revolution: STV and the Scottish Council Elections of 2007” , *Scottish Affairs*, No. 61.
- Liddell, G., Burnside, R., Campbell, A., McGrath, F. and McIver, I. (2012) *Local Government Elections 2012*, The Scottish Parliament Information Centre.
- McAngus, C. (2016) “How Scotland Votes: Elections and Electoral Behaviour in Scotland” , in McTavish, D. (ed) *Politics in Scotland*, Routledge.
- Pilkington, C. (2002) *Devolution in Britain Today*, Manchester University Press.
- Reed, S. R. (1990) “Structure and Behaviour: Extending Duverger’s Law to the Japanese Case” , *British Journal of Political Science*, Vol. 20, No. 3.
- Sturge, G. (2021) *Scottish Parliament Elections: 2021*, House of Commons Library.
- Uberoi, E., Baker, C., Cracknell, R., Allen, G., Roberts, N., Barton, C., Sturge, G., Danechi, S., Harker, R., Bolton, P., McInnes, R., Watson, C., Dempsey, N. and Audickas, L. (2020) *General Election 2019: Results and Analysis* (2nd edn), House of Commons Library.